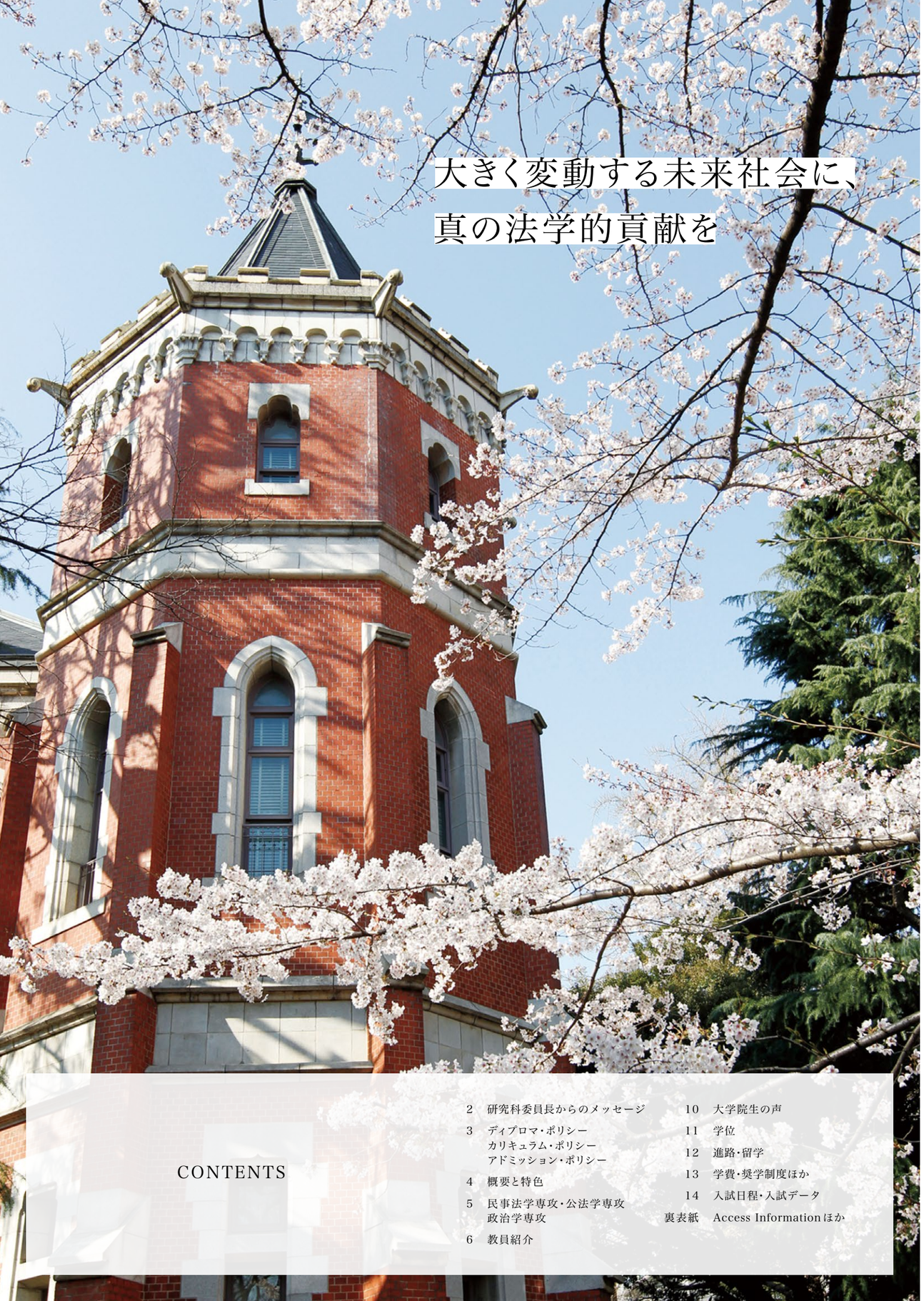
慶應義塾大学　大学院

法学研究科

2023

GRADUATE SCHOOL OF LAW



大きく変動する未来社会に、真の法学的貢献を

CONTENTS

2　研究科委員長からのメッセージ
3　ディプロマ・ポリシー
　　カリキュラム・ポリシー
　　アドミッション・ポリシー
4　概要と特色
5　民事法学専攻・公法学専攻
　　政治学専攻
6　教員紹介
10　大学院生の声
11　学位
12　進路・留学
13　学費・奨学制度ほか
14　入試日程・入試データ
裏表紙　Access Informationほか

研究科委員長からのメッセージ

このパンフレットを手にとって下さったみなさんに感謝致します。

私たちの法学研究科をご紹介するにあたって、まずは歴史を繙きながらお話をしたいと思います。

慶應義塾における大学院の発足は、明治39(1906)年に遡ります。大学部が設置されてから16年後のことでしたが、それまでは義塾は、卒業後実社会、とくに実業界に出て活躍する人々を数多く輩出してきました。

しかし、当時の塾長の鎌田栄吉は、官立の学校、つまり国立の大学では育めない「自由研究の気風」を醸成することが大事であると考え、「終身学問に身を委ねる学者」の養成に乗り出します。その時の「大学院規則」を見ると、大学院とは大学部卒業生が更に「学術の蘊奥を極める」研究所であることが謳われていました。この「学問の独立」の理念こそ、義塾の創立者、福澤諭吉がその著『学問のすゝめ』で述べた私学の精神に立ち返るものでした。

その後、義塾における大学院は、大正12(1923)年の大学令により組織替えが為され、昭和26(1951)年に今日の新制の大学院制度が発足し、法学研究科もその修士課程を、その2年後には博士課程を開設しました。まさに日本がまだ占領下にある時期にその誕生を見た法学研究科は、当初は、民事法学専攻と政治学専攻の2つの部門から成り立っていましたが、昭和38年から公法学専攻がこれに加わり、現在の3専攻制が始まったのです。

法学研究科は、今日に至るまで、修士課程は約3,000名の修了者、後期博士課程は約800名の単位取得退学者をそれぞれ世に送り出し、それらの人々は学界や法曹界をはじめ、政界、官界、経済界、非営利組織等で大いに活躍しています。まさに「学術の蘊奥」を極めた人々が、学界はもとより、社会の様々な部署や機関で高度な専門性を発揮する時代が到来しているのです。

かつて日本はその近代化のために、西洋から様々な制度を輸入し、社会や国家の枠組みを作ってきました。歴史も文化も異なる国で構築された制度や学知を日本は器用に取り入れ、近代的な統治のシステムを構築してきました。

しかし、グローバリゼーションの現代は、社会や国家といった集団の役割や機能が大きく変化する時期にあります。そこでは、ひとつの原理に従えばすべてがうまくゆく、といった前提が失われ、すべては多元的で多様な価値や考え方のせめぎ合う複雑な問題状況が呈されています。いわば、集団を組織し維持しつつ自らの存在を全うする人間の本性に根差す根本的な“問いかけ”が求められているのです。

このような変化と流動化の激しい時代に立ち向かうために、法学研究科では、もとより法律学や政治学等のベースとなる個々の学問のディシプリンをしっかりと身に付ける指導をする一方で、現代の日本や国際社会で生起しているアクチュアルな問題を、複数の担当教員が参加して討論し合いながら、現代のニーズを研究に反映させる指導をも積極的に行っております。

また本研究科は世界中からの多くの留学生を迎えており、文化背景を異にする彼らの参加により、ひとつのディシプリンの学びが複眼的により豊かになることが可能となりましょう。さらに社会人経験を生かした高度なリカレントな学びを可能にする専修コースも設けられており、法学研究科は、様々なバックグラウンドを持った人々に開かれた場を提供しているのです。

今日、研究者を目指す者にとって、大学で教鞭をとるという道は、少子化の進む現代では一般的に狭き門となってゆくと考えられてはいます。しかし、前述した法学研究科のこれまでの歩みが示していることは、これまで立派な研究成果を修めたみなさんの先輩たちは、例外なく一流の研究職を得ているという事実であります。いつの世であっても、変動期にある社会においては、質の高い研究の需要が必然的に求められるのです。約120年前に慶應義塾に大学院が初めて開かれた時もそうであったように。

私たち法学研究科スタッフは、個性豊かで創造性に溢れたみなさんの“問いかけ”に出逢うことを楽しみにしております。

法学研究科ホームページ
https://www.law.keio.ac.jp/

法学研究科委員長
堤林 剣

3つのポリシー

ディプロマ・ポリシー

学位授与の方針

修士論文では、従来の基礎的研究を十分に咀嚼した上で、独自の視点からそれらの問題を再解釈・再定位する専門的な分析を示す必要があります。

後期博士課程では、1年次に「博士論文研究計画書」を作成・提出する必要があります。同課程標準年限の3年間において進められるべき、博士学位請求論文（以下、博士論文）に結実する学習・研究計画、研究方法の設計などを具体的に明記しなくてはなりません。なお、博士論文の作成方法としては「一括方式」か「積上方式」のいずれかを選択します。

また、後期博士課程では（特に「積上方式」を選択した場合）、所定単位の取得のほか、在籍中に「論文指導Ⅰ」「論文指導Ⅱ」として論文を2本公刊し、「合同論文指導（論文指導Ⅲ）」として3本目に相当する研究報告を行い、これらすべてに合格することを前提に、博士論文提出の資格が与えられます。比較的早期に質の高い博士論文の完成・提出を促す目的がそこにあります。

カリキュラム・ポリシー

教育課程編成・実施の方針

本研究科では、指導教授の指導の下、個々の専門領域における研究を集中的に深める「特殊講義」「特殊研究」「特殊演習」といった科目をはじめ、複数教員の参加により特定の専門領域を幅広く多様な視点で検討する「合同演習」、実務家などの講師を招き学際的分野の議論を拡充して把握する「総合合同演習」などの授業を設置しています。

3専攻に共通して、現代性の高い特定テーマに絞った内容で塾内外の専門家を招き議論を重ねる「プロジェクト科目」が設置され、今日的課題を多角的・多面的に考察する視点を養います。経済学研究科・商学研究科とのジョイントディグリーは、学際的な専門性の深化を目指すもので、本研究科以外の分野の学習・研究を可能にしています。

また、後期博士課程への進学を志す修士課程在籍者には、外国語文献、統計資料、歴史史料などの読解能力を認定する試験を課しています。合格者は、後期博士課程入学試験時の上記外国語などの読解試験が免除されます。研究の道具立てを個々のペースで磨くことを促進するための教育的制度です。

アドミッション・ポリシー

入学者受入れ方針

大学学部における基礎的な幅広い教養の修得を前提としながら、今日的課題に対する創造的な批判精神を有し、専門的知識をさらに深化させ、その実践面での応用などについても積極的に学び考究したい方の入学を望みます。

本研究科には、多くの留学生が学んでいます。また、専修コースは、政治学専攻には2009（平成21）年度より、公法学専攻には2012（平成24）年度より設置されているもので、社会人経験を有する大学既卒者の入学も可能となっています。こうした研究環境の下で、意欲的に多文化、多領域の人々との交流を通して自らの学問的関心の充実を図りたいと願っている方の入学を望みます。

概要と特色

法学研究科は、1951（昭和26）年の新しい学制による大学院設立にあたり、民事法学と政治学の2専攻で発足しました。その後1963（昭和38）年に公法学専攻が設けられ、現在の3専攻となりました。

3専攻をあわせて70名を超える専任教員を揃え、多様な専門科目を用意しています。各指導教授の専門的指導が受けられる演習科目に加え、複数の教員による指導が受けられる合同演習や、複数の外部講師による社会の変化を先取りした講義を通じて、現代のニーズを反映した研究を深めるプロジェクト科目が設置されているのも、3専攻に共通する特色です。

修士課程においては、こうした多様な講義や演習を履修し、研究に関する基礎的素養と総合的視野を身につけながら、指導教員の指導の下、特定の研究テーマに関する修士論文の研究を進めます。修士課程を修了するためには、原則として2年以上在学し、所定の単位を修得し、修士論文の審査および最終試験に合格しなければなりません。ただし、優れた業績をあげた者については、大学院に1年以上在学すれば修了することもできます。

後期博士課程においては、学位請求論文の提出を積極的に奨励し、近年、「博士（法学）」学位授与者が大幅に増える傾向にあります。後期博士課程在籍者は、学位論文を作成する過程で、基本的に3本の論文を学術雑誌等に発表し、研究科委員会の審査を受けることになります。そのうちの3本目の論文は、教員と院生が参加する合同論文指導発表会での口頭報告が求められます。3年間在籍した上でそれらに合格すると単位取得退学となり、その後3年以内に学位請求論文を提出することができます。また、3年を限度に在学期間を延長し、在籍中のまま学位論文を完成させることもできます。こうして学位論文の審査に合格すると、「博士（法学）」（課程博士）が与えられます。

さらに、多くの留学生も学んでいるので、教育や専門の背景を異にするさまざまな人たちと研究上の交流を深めることが可能です。留学制度も充実しており、とりわけ博士論文の執筆過程で海外へ留学する院生も多くいます。

指導方針と育成する人材像

研究者の養成に加え、実社会での諸問題に的確に対処できる人材の育成に努めていることが、3専攻に共通する特色です。

法学研究科では、社会環境の急激な変化に対応すべく、3専攻すべてにプロジェクト科目を導入しています。プロジェクト科目は、現代社会のニーズに応えるテーマを取り上げ、塾内外の専門家を招き、その講義と参加者全員によるディスカッションを通じて特定問題を深く掘り下げることを目指しています。

デュアルディグリーの導入

法学研究科と経済学研究科、ならびに商学研究科では、修士課程の院生にデュアルディグリー*を設け、3つの研究科でそれぞれの領域を学ぶ機会を与えるとともに、最終的に法学および経済学、あるいは法学および商学、双方の修士学位を3年間で取得できる制度を導入しています。

＊ある分野で学位を授与された後に別の分野で教育を受け学位を授与されるというように、一定期間において複数学位を取得できる履修形態を指します。

民事法学専攻・公法学専攻 Civil Law / Public Law

民事法学専攻では、私法学基礎理論、民法、商法、民事訴訟法、国際私法などを、公法学専攻では、憲法、行政法、租税法、国際法、刑法、刑事訴訟法などを研究対象としています。また、両専攻にまたがる専門科目として、英米独仏の外国法、法哲学、司法制度論、社会法、法制史などの研究・学習ができます。両専攻ともに、わが国を代表する学術大学院として、学界で最先端の研究に取り組んでいます。

修士課程においては、自専攻科目（自分の所属する専攻に設置された授業科目）の24単位以上を含めて、合計32単位以上（半期2単位制）を修得し、修士論文を完成させなければなりません。所定の要件を満たせば、修士（法学）の学位が授与されます。

公法学専攻修士課程には、宇宙法実務を志望する学生と2年以上の社会人経験を有する大学既卒者、および留学生を対象とした、宇宙法専修コースが設置されています。諸外国では、宇宙開発や宇宙に関連した事業を開発展開する指針となる「宇宙条約」（1967年発効）のもと、独自の研究・教育機関を設置し、主体的に国際ルールの策定や国内法整備に向けた人材の育成が行われています。そうしたなか、わが国でも宇宙活動に携わる法務担当者を養成する宇宙法の研究教育拠点の整備が要請されていたところ、平成24（2012）年度に、これまで宇宙法関係の分野で先駆的な研究業績を積み上げてきた慶應義塾において、宇宙航空研究開発機構（JAXA）との密接な連携の下に開設されたのが、本コースです。

指導方針と育成する人材像

両専攻では、法哲学・法理学・法思想・法制史などの基礎法学的素養を備えた、法律学専攻の研究者の育成を主要な目的としています。社会における現実的諸問題を法律的に考えるリーガル・マインドが涵養されることはもちろん、企業の法務部門等で活躍できる能力が身につきます。そのために、指導教授の専門領域における指導を受けるとともに、合同演習やプロジェクト科目などを通して、多領域ないしは学際分野にわたる諸問題に、理論的側面のみならず実務的側面からも多角的に考察できる能力の養成を目指しています。

さらに、従来の大学院教育の主要な形態であった特殊講義や特殊演習に加え、「合同演習」「総合合同演習」を設置し、多様なカリキュラムを編成しています。「合同演習」はひとつの専門領域に幅広い視野を付与することを、「総合合同演習」は実務家などの講師を招き、多領域ないし学際分野にわたる諸問題に、理論的側面のみならず実務的側面からも多角的なアプローチを行うことを企図するものです。

政治学専攻 Political Science

政治学専攻では、政治思想論、政治・社会論、日本政治論、地域研究・比較政治論、国際政治論をカバーしています。教員は自分の専門分野を中心として、特殊研究と特殊演習を主に開講しています。これまでの研究を継承・発展させるとともに、新しい研究対象の開拓にも取り組んでいます。今後の政治学研究においては、アジアの発展につれて、日本発の政治学の理論が国境と地域を越えて普遍性を持ち得るかどうかが問われています。また、理論、思想、歴史の研究を基礎としつつ、現実との緊張関係を維持し続けるためにも、政策指向性の高い研究にも取り組んでいます。修士課程においては、自専攻科目（自分の所属する専攻に設置された授業科目）の24単位以上を含めて、合計30単位以上（半期2単位制）を修得し、修士論文を完成させなければなりません。

また、専修コースとして公共政策、ジャーナリズムの両コースが設置されています。研究者養成とは異なり、公共政策専修コースは「政治」に強い公務員・政策専門家を、ジャーナリズム専修コースは「政治」に強いジャーナリストの養成を目的としています。公務員・政策専門家、ジャーナリストを志望する学生と2年以上の社会人経験を有する大学既卒者、および留学生を対象としています。2年間で所定の要件を満たせば、修士（公共政策またはジャーナリズム）の学位を授与します（入試方法については入試要項を参照してください）。

指導方針と育成する人材像

政治学専攻では、各専門領域における研究者、実社会の問題発見・解決能力を備えた人材を育成します。理論・思想・歴史などの基礎を身につけた上で、絶えず変化する現実との緊張関係を意識しながら、政策研究の方法論を学ぶことが求められます。また、研究は基本的に個人の分析の積み上げですが、研究対象が複雑化し、膨大な情報があふれる今日においては共同作業も不可欠となっています。

設置科目の多くは、特殊研究と特殊演習です。前者は、ひとりの教員による、特定の専門領域をめぐる少人数での演習です。隣接の専門領域に属する学生も参加するので、幅広い観点から専門的知識を修得できます。後者は、教員の指導下に登録されている学生を中心とした科目で、各自の研究の進捗状況に応じた指導が実施され、学生同士が切磋琢磨する場です。

他方、複数教員による合同演習や、領域横断的なテーマを追求するプロジェクト科目が設置されています。そして年2回、民事・公法学専攻とともに合同論文指導発表会が開催され、後期博士課程の在籍者が研究成果を発表します。政治学、さらには社会科学に関する全般的な学問の視角が磨かれるとともに、各自の専門領域を相対的かつ総合的に捉え直す機会が得られます。

教員紹介（民事法学専攻・公法学専攻）（2022年度参考、2023年度は変更になる場合があります）

分野	担当者	専門分野	主要著作
民事法学 公法学	教授 岩谷　十郎 Juro Iwatani	日本法制史	「沈黙の法文化 ―近代日本における法のカタチ」法学研究82-1(2009)、「福澤諭吉と法(1 ～6・完)」刑政121-6～123-2(2010～2012)、『明治日本の法解釈と法律家』(慶應義塾大学法学研究会，2012)、「始まりの法律学―実務・法典・解釈」法律時報84-3(2012)、「福澤諭吉と法文化」小室正紀編『近代日本と福澤諭吉』(慶應義塾大学出版会，2013)、「近代日本の法典編纂」片山直也・北居功他編『法典は何か』(慶應義塾大学出版会，2014)、「情と理で読み解く長沼事件 ―福澤諭吉の法交渉」交詢雑誌復刊599号(2015)、『再帰する法文化』(編，国際書院，2016)
公法学	教授 太田　達也 Tatsuya Ota	刑事政策 犯罪学 被害者学 アジア法	『刑の一部執行猶予―犯罪者の改善更生と再犯防止（改訂増補版）』(慶應義塾大学出版会，2018)、『仮釈放の理論―矯正・保護の連携と再犯防止』(慶應義塾大学出版会，2017)、『リーディングス刑事政策』(共編，法律文化社，2016)、『いま死刑制度を考える』(共編著，慶應義塾大学出版会，2014)、「高齢者の犯罪―刑事法の観点から」老年精神医学雑誌28巻11号(2017)、「起訴猶予と再犯防止措置―積極的活用と条件付起訴猶予の導入に向けて―」法律時報89巻4号(2017)
民事法学	教授 大濱　しのぶ Shinobu Ohama	民事訴訟法 民事執行法	『フランスのアストラント』(信山社，2004)、「間接強制と他の執行方法の併用の許否」判例タイムズ1217号(2006)、「間接強制決定に関する覚書」『民事司法の法理と政策(小島武司先生古稀記念祝賀)上』(商事法務，2008)
民事法学 公法学	教授 大屋　雄裕 Takehiro Ohya	法哲学	『法解釈の言語哲学』(勁草書房，2006)、『自由か，さもなくば幸福か？』(筑摩選書，2014)、『法哲学』(共著，有斐閣，2014)、『逞しきリベラリストとその批判者たち』(共編著，ナカニシヤ，2015)、『法哲学と法哲学の対話』(共著，有斐閣，2017)、『裁判の原点』(河出書房新社，2018)、「ロボット・AIと自己決定する個人」『ロボット・AIと法』(有斐閣，2018)
公法学	教授 オステン,フィリップ Philipp Osten	刑法 国際刑法 司法制度論	「東京裁判における犯罪構成要件の再訪」法学研究82巻1号(2009)、「国際刑法における『正犯』概念の形成と意義」川端博ほか編『理論刑法学の探究③』(成文堂，2010)、「国際刑法の新たな処罰規定 ―『侵略犯罪』の意義と課題」(刑事法ジャーナル27号，2011)、「ヨーロッパにおける受刑者移送制度の動向」法学研究84巻9号(2011)、「正犯概念再考」法学研究87巻5号(2014)、「The Tokyo Trial and the Japanese Scholarly Debate on 'Crimes against Peace'」法学研究88巻5号(2015)
公法学	教授 亀井　源太郎 Gentaro Kamei	刑法 刑事訴訟法	『正犯と共犯を区別するということ』(弘文堂，2005)、『刑事立法と刑事法学』(弘文堂，2010)、『ロースクール演習刑事訴訟法(第2版)』(法学書院，2014)、『プロセス講義・刑事訴訟法』(共著，信山社出版，2016)
民事法学	教授 北澤　安紀 Aki Kitazawa	国際私法 国際取引法 国際民事手続法	"Law Applicable to the Assingment of Receivables in Japan", Jürgen Basedow, et al.(eds.), Japanese and European Private International Law in Comparative Perspective(Tübingen，Mohr Siebeck，2008)、「国際契約の準拠法」『ビジネス法務体系第Ⅳ巻 国際ビジネスと法』(日本評論社，2009)、「§23 債権の譲渡」『注釈国際私法(1)』(有斐閣，2011)、「§41反致」『注釈国際私法(2)』(有斐閣，2011)、『LEGAL QUEST 国際私法(第2版)』(共著，有斐閣，2018)
民事法学	教授 君嶋　祐子 Yuko Kimijima	知的財産法	「特許権の成立要件と発明の公開」『知的財産権法の現代的課題』(発明協会編，1998)、「出願審査手続の法的性質」『知的財産法と現代社会』(信山社，1999)、『特許の有効性と侵害訴訟』(共著，経済産業調査会出版部，2001)、「職務発明制度の沿革」特許ニュース(2003)、「米国における冒認特許出願と真の権利者の救済」『AIPPI』55巻1号(2010)、「発明に対する財産権としての発明権」日本工業所有権法学会年報34号(2011)
公法学	教授 駒村　圭吾 Keigo Komamura	憲法 言論法	『権力分立の諸相』(南窓社，1999)、『ジャーナリズムの法理』(嵯峨野書院，2001)、「寛容の論法 ―善の解釈的開放性」今井弘道編『新・市民社会論』(風行社，2001)
公法学	教授 小山　剛 Go Koyama	憲法学	『基本権保護の法理』(成文堂，1998)、『基本権の内容形成』(尚学社，2004)、『「憲法上の権利」の作法(新版)』(尚学社，2011)、『プロセス演習憲法』(共編，信山社，2004)、『論点探究 憲法』(共編，弘文堂，2005)、『市民生活における自由と安全』(共編，成文堂，2006)、R・ヴァール『憲法の優位』(監訳，慶應義塾大学出版会，2012)、K・シュテルン『ドイツ憲法Ⅰ，Ⅱ』(共訳，信山社，2009)
公法学	教授 佐藤　拓磨 Takuma Sato	刑法	「量的過剰について」法学研究84巻9号(2011)、「詐欺罪における占有」井田良ほか編『川端博先生古稀記念論文集』(成文堂，2014)、「ドイツにおける自殺関与の一部可罰化をめぐる議論の動向」慶應法学 31号(2015)、『未遂犯と実行の着手』(慶應義塾大学出版会，2016)、「ドイツの『スポーツにおける反ドーピング法』について」慶應法学37号(2017)、Entwicklung der japanischen Versuchsdogmatik, Goltdammer's Archiv fuer Strafrecht 164/8(2017)、「詐欺罪における実行の着手 ―最高裁平成30年3月22日第一小法廷判決を契機として―」刑事法ジャーナル57号(2018)
民事法学	教授 杉田　貴洋 Takahiro Sugita	商事法	「会社の営利性と商人性」『企業法の法理』(慶應義塾大学出版会，2012)、「商人概念における営利性」法学研究85巻1号(2012)、「瑕疵ある新株予約権行使と株式発行の効力」法学研究82巻12号(2009)、「第三者割当の募集株式の発行等における払込金額」『慶應の法律学・商事法』(慶應義塾大学出版会，2008)、『商法・会社法』(法学書院，2007)、「募集株式の発行等における公正な払込金額」私法69号(2007)、「新株の有利発行(有利募集)を理由とする損害賠償請求訴訟に関する総合判例研究」総合政策研究紀要11号(尚美学園大学，2006)
民事法学	教授 鈴木　千佳子 Chikako Suzuki	商法	『入門講義会社法』(慶應義塾大学出版会，2013)、「取締役会設置会社以外の株式会社に関する株主総会の法規制」法学研究82巻12号(2009)、「濫用的会社分割と債権者異議手続の問題点」『企業法の法理』(慶應義塾大学出版会，2012)、「第三の選択肢としての監査等委員会設置会社の問題点」法学研究89巻1号(2016)
民事法学	教授 田髙　寛貴 Hirotaka Tadaka	民法	『担保法体系の新たな展開 ―譲渡担保を中心として』(勁草書房，1996)、『クロススタディ物権法』(日本評論社，2008)、『民法Ⅱ物権(リーガルクエスト)(第2版)』(共著，有斐閣，2017)、『事例から民法を考える』(共著，有斐閣，2014)、『担保物権法』(共著，日本評論社，2015)、「遺言による権利取得における登記の要否」法学研究91巻2号(2018)、「自動車割賦販売における留保所有権に基づく信販会社の別除権行使」金融法務事情2085号(2018)
民事法学 公法学	教授 田村　次朗 Jiro Tamura	経済法 交渉学 国際経済法	『独占禁止法(第5版)』(共著，弘文堂，2017)、『戦略的交渉入門(日経文庫)』(共著，日本経済新聞出版社，2014)、『交渉学入門 ハーバード×慶應流(中公新書ラクレ)』(中央公論新社，2014)、「競争事業者間の事業提携に対する反トラスト法の現代的潮流」法学研究85巻7号(2012)、『法と経済学』(共著，東京大学出版会，2007)、『企業のコンプライアンスと独占禁止法』(共著，商事法務，2006)、『WTOガイドブック(第2版)』(弘文堂，2006)、『交渉の戦略』(ダイヤモンド社，2004)、「独占禁止法における不当な取引制限規制の再構築」法学研究74巻9号(2001)
公法学	教授 戸部　真澄 Masumi Tobe	環境法	『不確実性の法的制御』(単著，信山社，2009)、『環境法のフロンティア』(共著，成文堂，2015)、「環境リスク管理と科学哲学」公法研究73号(2011)、「行政手続の瑕疵と処分の効力」自治研究88巻11号(2012)、「リスク、法、市民・市民社会」大阪経大論集65巻1号(2014)、「予防原則と国家賠償」行政法研究11号(2015)、「ドイツにおける交通規制とデジタル化」大阪経大論集71巻2号(2020)、「ドイツにおける環境管理のデジタル化」環境法研究11号(2020)

分野	担当者	専門分野	主要著作
民事法学 公法学	教授 内藤　恵 Megumi Naito	労働法 社会保障法	『フロンティア社会保障法』(共著，法律文化社，2015)、『フロンティア労働法（第２版）』(共著，法律文化社，2014)、「労働契約における使用者の職場環境配慮義務の法理」法学研究82巻12号(2009)、「労働契約における使用者の安全配慮義務」法学研究81巻12号(2008)、「労働契約における労働者の誠実義務」法学研究76巻11号(2003)、「労働契約における労働者の付随的義務の現代的展開」法学研究76巻１号(2003)、「労働者の雇用契約終了後の競業避止義務からの離脱」法学研究67巻２号(1994)
民事法学 公法学	教授 前田　美千代 Michiyo Maeda	ラテンアメリカ法	「公的機関を主体とする消費者集団訴訟―ブラジル検察庁、公共弁護庁による同種個別的利益の実現と憲法的限界」現代消費者法40号(2018)、「ブラジルの簡易裁判所(Juizado Especial)と消費者被害の救済―ポルトアレグレ市及びサンパウロ市における聞き取り調査とともに」法学研究91巻2号(2018)、「ブラジルにおける集団訴訟制度を通じた消費者被害救済と抑止手法」消費者法研究4号(2017)、"Las acciones colectivas en Japón: Evolución histórica y regulación actual", Revista de Interés Público, Año 1/ No 2 (2017)、"El nuevo marco legal japonés para un sistema judicial de acción colectiva de los consumidores: una adaptación del sistema brasileño", Revista de Direito do Consumidor, Vol. 112 (2017)
民事法学	教授 松元　暢子 Nobuko　Matsumoto	商法	『非営利法人の役員の信認義務－営利法人の役員の信認義務との比較考察』(商事法務，2014)、「金融分野における『フィデューシャリー・デューティー』の用語法についての一考察 」能見善久ほか編『信託法制の新時代』(弘文堂，2017)、『会社法判例40 ！』(共著，有斐閣，2019)、「米国における議決権信託の利用」トラスト未来フォーラム研究叢書『商事信託法の現代的課題』(2021)、「ドイツにおける財団による事業会社株式・持分の保有」神田秀樹編『企業法制の将来展望2022年度版』(財経詳報社，2021)
民事法学	教授 丸山　絵美子 Emiko Maruyama	民法	『中途解除と契約の内容規制』(有斐閣，2015)、「『定型約款』に関する規定と契約法学の課題」消費者法研究3号(2017)、「即時取得（善意取得）の現状と課題」名古屋大学法政論集270号(2017)、「特許権の譲渡とライセンサーの契約上の地位の移転」Law & Technology 74号(2017)、「合理的な判断を行うことができない事情を利用した契約の締結」名古屋大学法政論集265号(2016)
民事法学	教授 武川　幸嗣 Koji Mukawa	民法	「解除の第三者効力論(一)(二・完)」法学研究78巻12号, 79巻１号(2005, 2006)、『コンビネーションで考える民法』(共著，商事法務，2008)、『民法Ⅱ物権(リーガルクエスト)（第２版）』(共著，有斐閣，2017)、「複合契約における契約責任と『当事者』『第三者』」『民法(債権法)改正の論理』(新青出版，2010)、「第三者保護制度の改正について考える」円谷峻編著『社会の変容と民法典』(成文堂，2010)、「転用物訴権と他の法理との関係」『21世紀民事法学の挑戦・下』(信山社，2018)、「土地の売買と数量指示売買」『不動産法論点大系』(民事法研究会，2018)
民事法学	教授 柳　明昌 Akimasa Yanagi	商法 会社法 金融商品取引法	「ショートターミズム（短期主義）問題の真相と本質」『会社法の到達点と展望』(法律文化社,2018)、『金融商品取引法の新潮流』(編著，法政大学出版局,2016)、「組織再編成に係る情報開示規制の過不足の分析」法学志林111巻４号(2014)、『会社法コンメンタール３(1)』(山下友信編，商事法務，2013)、「公正な価格 ―二段階買収・MBO型」『会社法施行５年理論と実務の現状と課題』(有斐閣，2011)、『会社法コンメンタール18 (2)』(森本滋編，商事法務，2010)、「株主平等原則の現代的意義とその射程 ―わが国における議論の整理と分析―」西南40巻３･４号(2008)
民事法学	教授 山本　爲三郎 Tamesaburo Yamamoto	商事法 金融法	『会社法の考え方（第10版）』(八千代出版，2017)、中国語版『日本公司法精解』(法律出版社，2015)、『株式譲渡と株主権行使』(慶應義塾大学出版会，2017)、「会社法における株式の規整」法学政治学論究118号(2018)、「提訴請求の瑕疵と代表訴訟の適法性」法学新報122巻9･10号(2016)、「M&Aに関する少数株主と会社債権者の保護」江頭憲治郎編『会社法大系』(有斐閣，2013)
公法学	教授 吉村　典久 Norihisa Yoshimura	租税法 国際租税法	「所得控除と応能負担原則」金子宏編『所得課税の研究』(有斐閣，1991)、『基礎から学ぶ現代税法』(共著，財経詳報社，2013)、「恒久的施設としての代理人の概念」金子宏編『国際課税の理論と実務』(有斐閣，1997)、「フランスにおける税務調査」日税研論集９号(1989)、「国際租税法における恒久的施設概念(P.E.)に関する若干の考察」ジュリスト1075号(1995)、「仮想世界と課税(1)」租税研究762号(2013)
公法学	教授(法務研究科) 青木　節子 Setsuko Aoki	国際法 宇宙法	『日本の宇宙戦略』(慶應義塾大学出版会，2006)、「宇宙の探査･利用をめぐる「国家責任」の課題 ―コスモス2251とイリジウム33の衝突事故を題材として―」国際法外交雑誌第110巻2号(2011)；Law and Military Uses of Outer Space, in Ram Jakhu & Paul Dempsey (eds.) Routledge Handbook of Space Law (2017) ,「宇宙資産に対するサイバー攻撃に適用可能な国際法の検討」国際法外交雑誌第115巻4号(2017)、An Enabler or a Barrier? "NewSpace" and Japan's Two National Space Acts of 2016, Proceedings of the International Institute of Space Law 2017 (2018) .
公法学	准教授 青木　淳一 Junichi Aoki	行政法 政府規制産業法	「ユニバーサルサービスの現状と課題」『市場自由化と公益事業』(共著，白桃書房，2007)、「ドイツ電気通信法制の変遷とユニバーサルサービス」法学研究80巻12号(2007)、「電気通信事業の規制改革」『慶應の法律学･公法Ⅱ』(2008)、「電気通信分野の市場自由化とユニバーサルサービス」法学研究81巻12号(2008)、「通信法制と放送法制の融合 ―その限界と到達点」法学研究84巻12号(2011)
民事法学	准教授 岩川　隆嗣 Takatsugu　Iwakawa	民法	「双務契約の牽連性と担保の原理―フランス法における同時履行の抗弁を中心として(一) ～(十･完)」法学協会雑誌134巻7号，8号，10号，12号(2017)，135巻2号，4号，6号，8号，10号，12号(2018)、「動機の錯誤のリスク負担―最判平成28年12月19 日の分析を通じて―」北大法学論集68巻6号(2018)
公法学	准教授 武井　良修 Yoshinobu Takei	国際法 海洋法	"Demystifying Ocean Governance", in S. Trevisanut et al. (eds.) , Regime Interaction in Ocean Governance: Problems, Theories and Methods (Brill, 2020) ; "Are the Polar Regions Converging? A Study of the Evolution of the International Regime Governing the Arctic in Comparison with the Antarctic Treaty System", Select Proceedings of the European Society of International Law, vol. 4 (2016) ; Filling Regulatory Gaps in High Seas Fisheries: Discrete High Seas Fish Stocks, Deep-sea Fisheries and Vulnerable Marine Ecosystems (Nijhoff, 2013).
公法学	准教授 薮中　悠 Yu Yabunaka	刑法	「オーストリア刑法における違法性の意識と違法性の錯誤」慶應法学37号(2017)、「スイス刑法における違法性の意識と違法性の錯誤」法学研究92巻2号(2019)、「人の生死に関する錯誤と刑法38条2項」法律時報91巻4号(2019)、『人の精神の刑法的保護』(弘文堂，2020)
民事法学 公法学	准教授 薮本　将典 Masanori Yabumoto	西洋法制史	『近世･近代ヨーロッパの法学者たち』(共著，ミネルヴァ書房，2008)、"「立法者législateur」と「正す物justicier」: 盛期中世フランスにおける上訴制と王権 ―ルイ９世とボワトゥー伯アルフォンスの司法改革令を中心に―」法学研究84巻10号(2011)、「自治都市トゥールーズにおける上訴制の確立とカペー朝期親王領政策の諸相：上訴裁判権をめぐる執政官府と伯代官の抗争を中心に」法学研究85巻4号(2012)
民事法学	専任講師 金　美紗 Misa Kim	民事訴訟法	「争点整理の初期段階における主張規律」法学政治学論究104号(2015)、「アメリカ連邦民事訴訟における否認陳述の規制」法学政治学論究110号(2016)、「アメリカ連邦民事訴訟規則11条における主張規律―真実義務論との比較のための予備的考察」法学政治学論究112号(2017)
公法学	専任講師 尹　仁河 Inha Yoon	国際法	「国際人道法における相互主義の否定への反発 ―1977年第一追加議定書の文民復仇禁止規定を手がかりとして―」法学政治学論究60号(2004)、『よくわかる国際法（第２版）』(大森正仁編著，ミネルヴァ書房，2014)

教員紹介（政治学専攻）（2022年度参考、2023年度は変更になる場合があります）

担当者	専門分野	主要著作
教授 麻生　良文 Yoshibumi Aso	公共経済学 財政学	『ミクロ経済学入門』(ミネルヴァ書房，2012)、『マクロ経済学入門』(ミネルヴァ書房，2009)、「公的年金の経済効果」『フィナンシャル･レビュー』115号(2013)、「財政の維持可能性」『フィナンシャル･レビュー』115号(2013)、「年金財政の現状と問題点(1)，(2)」『法学研究』78巻６号，７号(2005)、『公共経済学』(有斐閣，1998)
教授 出岡　直也 Naoya Izuoka	ラテンアメリカ政治	「ラテンアメリカ穏健左派支持における経済投票――ウルグアイの拡大戦線の事例」仙石学編『脱新自由主義の時代？――新しい政治経済秩序の模索』(京都大学学術出版会　2017年)所収、「オルタナティヴ通貨はどのような『社会運動』なのか」『法学研究』83巻３号(2010年)、「『第三の波』の『民主主義への移行』の特徴 ―政治学の支配的分析モデルからの一考察」『法学(東北大学)』59巻６号(1996)
教授 井上　正也 Masaya Inoue	日本外交史 戦後日本政治史	『日中国交正常化の政治史』(名古屋大学出版会，2010)、『戦後日本のアジア外交』(共著、ミネルヴァ書房，2015)、『評伝福田赳夫』(共著，岩波書店，2020)、『LT･MT貿易関係資料』全８巻(共編，ゆまに書房，2018)、『大平正芳秘書官日記』(共編，東京堂出版，2018)
教授 大串　敦 Atushi Ogushi	ロシアおよび旧ソ連諸国の政治	The Demise of the Soviet Communist Party (Abingdon: Routledge，2008)、Post-Communist Transformations: The Countries of Central and Eastern Europe and Russia in Comparative Perspective (共編著，Sapporo: Slavic Research Center，Hokkaido University，2009)、『ポスト社会主義期の政治と経済：旧ソ連・中東欧諸国の比較』(共著，北海道大学出版会，2011)、「支配型政党的統制界限？―統一俄罗斯党与地方领导人―」(『俄罗斯研究』174巻２期，2012)
教授 大久保　健晴 Takeharu Okubo	東洋政治思想史 比較政治思想史	『近代日本の政治構想とオランダ』(東京大学出版会，2010)、近代日本の黎明とヨーロッパ国際法受容 ―二つの「万国公法」を手がかりに」酒井哲也編著『日本の外交 第三巻 外交思想』(岩波書店，2013)、The Quest for Civilization: Ensounters with Dutch Juris prudence, Political Economy, and Statistics at the Dawn of Modern Japan(Leiden and Boston: Brill Academic Publishers，traslated by David Noble，2014)
教授 大林　啓吾 Keigo Ohbayashi	憲法 アメリカ憲法	『憲法とリスク』(弘文堂，2015)、『アメリカ憲法と民主政』(編著，成文堂，2021)、『コロナの憲法学』(編著，弘文堂，2021)
教授 大山　耕輔 Kosuke Oyama	行政学 政策研究 ガバナンス論	『公共ガバナンス』(ミネルヴァ書房，2010)、『エネルギー･ガバナンスの行政学』(慶應義塾大学出版会，2002)、『行政学入門』(慶應義塾大学通信教育部，2000)、『行政指導の政治経済学』(有斐閣，1996)、『公共政策の歴史と理論』(共著，ミネルヴァ書房，2013)、『比較ガバナンス』(共著，おうふう，2011)、『比較環境ガバナンス』(共著，ミネルヴァ書房，2010)、『日本の民主主義』(共著，慶應義塾大学出版会，2008)、『行政の未来』(共著，成文堂，2006)
教授 岡山　裕 Hiroshi Okayama	アメリカ政治･政治史	『アメリカ二大政党制の確立』(東京大学出版会，2005)、『アメリカ現代政治の構図』(共著，東京大学出版会，2009)、『専門性の政治学』(共著，ミネルヴァ書房，2012)、*Judicializing the Administrative State* (Routledge，2019)、『アメリカの政党政治』(中公新書，2021)
教授 小川原　正道 Masamichi Ogawara	日本政治史 日本政治思想史	『西南戦争 ―西郷隆盛と日本最後の内戦』(中公新書，2007)、『近代日本の戦争と宗教』(講談社，2010)、『福澤諭吉 ―「官」との闘い』(文藝春秋，2011)、『福沢諭吉の政治思想』(慶應義塾大学出版会，2012)、『明治の政治家と信仰 ―クリスチャン民権家の肖像』(吉川弘文館，2013)、『日本の戦争と宗教』(講談社，2014)
教授 粕谷　祐子 Yuko Kasuya	比較政治学理論 政治制度 東南アジア政治	『比較政治学』(ミネルヴァ書房，2014)、Presidents, Assemblies and Policy-making in Asia，ed., Palgrave MacMillan，2013、Presidential Bandwagon: Parties and Party Systems in the Philippines, Keio University Press, 2008
教授 烏谷　昌幸 Masayuki Karasudani	ジャーナリズム論 政治社会学	「原子力とテレビ･ジャーナリズムの戦後史」『メディアが震えた ―テレビ･ラジオと東日本大震災』(東京大学出版会，2013)、「戦後日本の原子力に関する社会的認識」『戦後日本のメディアと市民意識 ―「大きな物語」への変容』(ミネルヴァ書房，2012)、「メディア･フレームとメディアの権力」『メディア･コミュニケーション』(第64号，2014)
教授 河野　武司 Takeshi Kono	合理的選択の政治学 現代日本政治の計量分析 現代政治理論	『90年代初頭の政治潮流と選挙』(共編著，新評論，1998)、「制度としての民主主義の新展開：技術革新と民主主義」『国家の解剖学』(共著，日本評論社，1994)、「日本の選挙制度と政党システム」浅野一郎編『選挙制度と政党』(信山社，2003)、『利益誘導政治 ―国際比較とメカニズム―』(共編著，芦書房，2004)
教授 小嶋　華津子 Kazuko Kojima	現代中国政治	『中国の労働組合組織と国民統合』(慶應義塾大学出版会，2021)、『現代中国政治外交の原点』(共編著，慶應義塾大学出版会，2013)、『党国体制の現在 ―変容する社会と中国共産党の適応』(共編著，慶應義塾大学出版会，2012)、*China's Trade Union：How Autonomous Are They?*(共著，Routledge，2010)
教授 澤井　敦 Atsushi Sawai	社会理論 社会学史 死の社会学	『死と死別の社会学 ―社会理論からの接近』(青弓社，2005)、『カール･マンハイム ―時代を診断する亡命者』(東信堂，2004)、Routledge Companion to Contemporary Japanese Social Theory(共編著，Routledge，2013)、『ソシオロジカル･イマジネーション』(共編著，八千代出版，1997)、『現代社会理論と情報』(共著，福村出版，1996)
教授 塩原　良和 Yoshikazu Shiobara	社会学･社会変動論 多文化主義･移民研究 オーストラリア社会研究	『人の移動辞典』(共著，丸善出版，2013)、『ナショナリズムとグローバリズム』(共著，新曜社，2014)、『共に生きる』(弘文堂，2012)、『変革する多文化主義へ』(法政大学出版局，2010)、『ネオ･リベラリズムの時代の多文化主義』(三元社，2005)、『社会学入門』(共編，弘文堂，2010)、『アジア系専門職移民の現在』(共著，慶應義塾大学出版会，2009)
教授 杉木　明子 Akiko Sugiki	現代アフリカ政治 国際関係論	『国際紛争の構図』(共著，晃洋書房，2013)、『難民･強制移動研究のフロンティア』(共編著，現代人文社，2014)、"Problems and Prospects for the 'Regional Prosecution Model': Impunity of Maritime Piracy and Piracy Trials in Kenya", Journal of Maritime Researches, Vol. 6, 2016
教授 高橋　伸夫 Nobuo Takahashi	現代中国政治史	『中国革命と国際環境 ―中国共産党の国際情勢認識とソ連，1937年～1960年』(慶應義塾大学出版会，1996)、『現代政治の展望』(共著，ナカニシヤ出版，1996)、「根拠地における党と農民 ―顎豫皖根拠地，1931年～1934年」(1)(2)『法学研究』第73巻第3･4号(2000年3･4月)、『党と農民 ―中国農民革命の再検討』(研文出版，2006)、『救国、動員、秩序 ―変革期中国の政治と社会』(慶應義塾大学出版会，2010)、『現代中国政治研究ハンドブック』(慶應義塾大学出版会，2015)

担当者	専門分野	主要著作
教授 竹ノ下　弘久 Hirohisa Takenoshita	社会階層論 計量社会学 比較社会学	『仕事と不平等の社会学』(単著，弘文堂，2013)、Creating Social Cohesion in an Interdependent World: Experiences of Australia and Japan(共著，Palgrave Macmillan，2016)、Labor Markets, Gender and Social Stratification in East Asia(共著，Brill，2015)、『計量社会学入門 ――社会をデータでよむ』(共著，勁草書房，2015)、『越境する家族社会学』(共編，学文社，2014)、『勉強と居場所 ――学校と家族の日韓比較』(共編，勁草書房，2013)
教授 田上　雅徳 Masanaru Tanoue	西欧政治思想史	『初期カルヴァンの政治思想』(新教出版社，1999)、「カルヴァンにおける『終末論』と政治」鷲見・千葉編著『ヨーロッパにおける政治思想史と精神史の交叉』(慶應義塾大学出版会，2008)、「ユダヤ＝キリスト教の伝統と『和解』」松尾・臼井編『紛争と和解の政治学』(ナカニシヤ出版，2013)、「ルターとカルヴァン ―近代初期における身体性の政治神学」川出良枝編『岩波講座 政治哲学1』(岩波書店，2014)、『入門講義 キリスト教と政治』(慶應義塾大学出版会，2015)、「教会」古賀編『政治概念の歴史的展開 8』(晃洋書房，2015)
教授 玉井　清 Kiyoshi Tamai	近代日本政治史 政党・選挙・新聞の歴史研究	『写真週報とその時代 上下』(編著，慶應義塾大学出版会，2017)、『第1回普選と選挙ポスター』(慶應義塾大学法学研究会，2013)、『戦時日本の国民意識』(共著，慶應義塾大学出版会，2008)、『原敬と立憲政友会』(慶應義塾大学出版会，1999)、『帝大新人会研究』(共著，慶應義塾大学法学研究会叢書，1997)、『満州事変の衝撃』(共著，勁草書房，1996)、『大麻唯男』(共著，財団法人櫻田会，1996)
研究科委員長　教授 堤林　剣 Ken Tsutsumibayashi	18・19世紀フランス政治思想史	「自由のパラドックス ―ルソー・コンスタン・バーリン」『思想』(1998)、「ケンブリッジ・パラダイムの批判的継承の可能性に関する一考察(一)(二)」『法学研究』72巻11号・73巻3号、「十九世紀フランス自由主義」鷲見・千葉編著『ヨーロッパにおける政治思想史と精神史の交叉』(慶應義塾大学出版会，2008)、『バンジャマン・コンスタンの思想世界』(創文社，2009)
教授 西野　純也 Junya Nishino	現代韓国朝鮮政治 東アジア国際政治 日韓関係	『冷戦後の東アジア秩序』(共著，勁草書房，2020)、『対立から対話へ　激動する朝鮮半島情勢を読み解く』(共著，亜細亜大学アジア研究所，2020)、『岐路に立つ北核』(共著，化汀平和財団，2020，韓国語)、『歴史和解のための日韓対話　政治編』(共著，東北亜歴史財団，2020，韓国語)、『アメリカ太平洋軍の研究』(共著，千倉書房，2018)
教授 細谷　雄一 Yuichi Hosoya	外交史 国際政治学	『戦後国際秩序とイギリス外交』(創文社，2001)、『外交による平和』(有斐閣，2005)、『大英帝国の外交官』(筑摩書房，2005)、『外交』(有斐閣，2007)、『倫理的な戦争』(慶應義塾大学出版会，2009)、『国際秩序』(中公新書，2012)、『迷走するイギリス』(慶應義塾大学出版会，2016)
教授 宮岡　勲 Isao Miyaoka	安全保障論 国際政治理論	『入門講義　安全保障論』(慶應義塾大学出版会，2020)、『安全保障政策と戦後日本1972～1994』(共著，千倉書房，2016)、*Security, Strategy and Military Change in the 21st Century*（共著，Routledge, 2015)、『日米同盟論』(共著，ミネルヴァ書房，2011)、*Legitimacy in International Society*（Palgrave Macmillan，2004）
教授 森　聡 Satoshi Mori	現代国際政治 戦後アメリカ外交・国防政策	『アメリカ政治の地殻変動』(共著，東京大学出版会，2021)、『アフターコロナ時代の米中関係と世界秩序』(共編著，東京大学出版会，2020)、*Ironclad: Forging a New Future for America's Alliances*（共著，Rowman & Littlefield，2019)、『アメリカ太平洋軍の研究』(共著，千倉書房，2018)、『ヴェトナム戦争と同盟外交』(東京大学出版会，2009)
教授 山腰　修三 Shuzo Yamakoshi	マス・コミュニケーション論 政治社会学	『コミュニケーションの政治社会学』(ミネルヴァ書房，2012年)、『戦後日本のメディアと原子力問題』(編著，ミネルヴァ書房，2017年)、『入門メディア・コミュニケーション』(編著，慶應義塾大学出版会，2017年)、ニック・クドリー『メディア・社会・世界』(監訳，慶應義塾大学出版会，2018年)、カリン・ウォール＝ヨルゲンセン『メディアと感情の政治学』(共訳，勁草書房，2020年)
教授 山本　信人 Nobuto Yamamoto	東南アジア政治 東南アジア国際関係	『アジア的空間の近代』(編著，慶應義塾大学出版会，2020)、*Censorship in Colonial Indonesia, 1901-1942*（Brill，2019)、『東南アジア地域研究入門』(全3巻)(監修編著，慶應義塾大学出版会，2017)、*Chinese Indonesians and Regime Change*（共著，Brill，2011)、『東南アジアからの問いかけ』(編著，慶應義塾大学出版会，2009)
教授 (メディア・コミュニケーション研究所) 鈴木　秀美 Hidemi Suzuki	憲法 メディア法	『放送の自由 (増補第2版)』(信山社，2017)、『入門メディア・コミュニケーション』(共著，慶應義塾大学出版会，2017)、『放送制度 概論』(共編著，商事法務，2017)、『憲法の規範力とメディア法』(共編著，信山社，2015)、『インターネット法』(共編著，有斐閣，2015)、『よくわかるメディア法』(共編著，ミネルヴァ書房，2011)
准教授 笠井　賢紀 Yoshinori Kasai	地域社会論 質的社会調査法	『基礎ゼミ　社会学』(共編著，世界思想社，2017)、「目標としてではなく状況としての共生」『龍谷大学社会科学研究所年報』48号(2018)、「住民 自治組織の位置づけと機能」『政策情報学会誌』10巻1号(2016)、「再構成された語り」についての語り」『龍谷大学社会学部紀要』47号（2015)、「組織の存続とコミュニティの持続可能性」『アジアの持続可能な発展に向けて』(慶應義塾大学出版会，2013)
准教授 築山　宏樹 Hiroki Tsukiyama	政治過程論 政治理論基礎	「地方議会選挙の無投票当選の要因」(『都市問題』第110号，2019)、「地方政府の立法的生産性」(『公共選択』第64号，2015)、「地方議会選挙の得票分析」(『年報政治学』2015年I号，2015)
准教授 錦田　愛子 Aiko Nishikida	中東地域研究 パレスチナ・イスラエル政治 移民／難民研究	「北欧をめざすアラブ系「移民／難民」 ―再難民化する人びとの意識と移動モデル」『広島平和研究』第4号、『アラブ君主制国家の存立基盤』(共著，アジア経済研究所，2017)、『移民／難民のシティズンシップ』(編著，有信堂高文社，2016)、『多文化「共創」社会入門――移民・難民とともに暮らし、互いに学ぶ社会へ』(共著，慶應義塾大学出版会，2016)、「ハマースの政権掌握と外交政策」『国際政治』第177号、『ディアスポラのパレスチナ人―「故郷(ワタン)」とナショナル・アイデンティティ』(有信堂高文社，2010)
専任講師 松浦　淳介 Junsuke Matsuura	現代日本政治論 立法過程論	『分裂議会の政治学―参議院に対する閣法提出者の予測的対応』(木鐸社，2017)、『日本の連立政権』(共著，八千代出版，2018)、『統治のデザイン―日本の「憲法改正」を考えるために』(共著，弘文堂，2020)、「参議院選挙と安倍政権の国会運営」(『法学研究』93巻4号，2020)
専任講師 長野　晃 Akira Nagano	政治哲学・政治理論・政治思想史	『カール・シュミットと国家学の黄昏』(風行社，2021)、「機関説批判と国家学の解体―ゲオルク・イェリネックとカール・シュミット」(『法学政治学論究』第107号，2015)、「カール・シュミットの均衡理論―リベラリズムとデモクラシーの分離と結合」(『政治思想研究』第15号，2015)

大学院生の声

法学研究科 政治学専攻 修士課程2年(2022年度現在)

井上 麟太郎

恵まれた研究環境

私は、大学3年生の時に入った西洋外交史のゼミをきっかけに研究者を志望し、大学院に進学することを決めました。現在は、冷戦初期におけるアメリカの安全保障政策について研究しています。これまで積み重ねてきた先行研究のレビューを通じて明らかになった研究課題に取り組んでいます。

外交史に限らず、実証的な研究では、一次史料や先行研究の入手は必要不可欠です。当大学院ではそのための最高の環境を提供してくれています。大学の図書館には多くの洋書や史料があり、最新の研究書についても素早く取り寄せてもらうことができます。また、研究助成金や大学院生の研究をサポートしてくれる制度が整っています。

法学研究科では、修士1年の間は研究よりも授業に重きを置いています。様々な少人数授業を通じて方法論や専門的な分野についてディスカッションを行い、研究者の卵として必要なスキルを着実に得ることができます。そして修士2年では、これまで学んだものをヒントに研究を進めていきます。また、週1回のゼミでは、学生が研究状況を発表し、指導教官やクラスメートと、論文をどのように完成に近づけていくかを熱く議論しながら探求し、学んでいます。

私にとって、国際政治学を研究するにあたり法学研究科は大変恵まれた環境です。大学院で研究することを検討されている皆さんにとっても、慶應は選択肢の一つになると思います。ぜひ挑戦してみてください。

法学研究科 公法学専攻 博士課程3年(2022年度現在)

門田 美貴

「説得」のプロセス

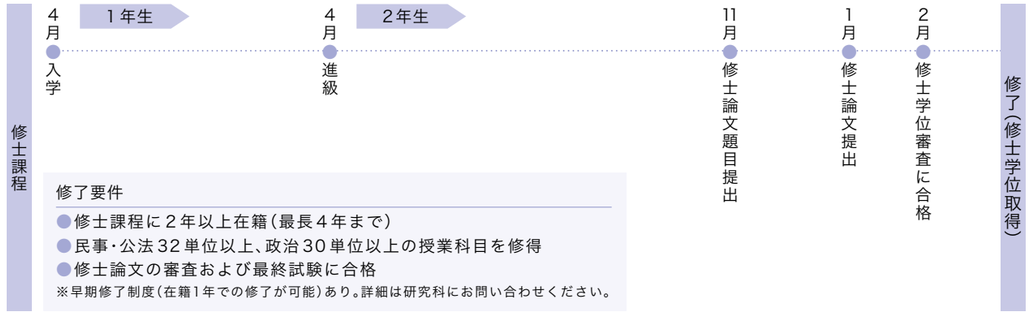
「なぜ研究の道に進んだのか」。これは私が大学院に進学することを決めてから常に問われ続けてきた問いです。入学当時の私はこれに明確な答えがあるわけでも、崇高で具体的な理想を抱いていたわけでもなく、現在専攻する憲法という学問対象がただ好きだったのです。もともと、大学生のときに教養科目で受けたアメリカの歴史に関する授業で、数々の憲法判例が社会の在り方を大きく変えることを学び、一見抽象度の高い憲法という学問分野を身近に感じるようになり、関心を強めていきました。

しかし、大学院に入学したのち、「好き」だけが研究を成り立たせるものではないという現実も感じました。大学院では自らの研究成果を報告する授業がありますが、参加されている先生方や院生の方から、「なぜこの研究が必要なのか、この研究がどのように理論および実務の発展に寄与するのか」という問いを受けます。これに答える「説得」のプロセスを通して、自らの研究が形作られるといっても過言ではありません。

最初の質問に戻ると、まだ明確な答えは出ていません。ひょっとすると、この問いは絶えず各々の研究に投げかけられていて、これに応答するプロセスは研究を続ける以上、一生続くのかもしれません。皆さんも、この刺激的で果てしない道への一歩を踏みだしてみませんか。

学位

学位取得のプロセス



学位授与数[2022年4月1日現在]

修士

年度＼学位	法学	公共政策	ジャーナリズム
2019	40	2	5
2020	52	2	4
2021	42	1	5

博士

年度＼学位	法学
2019	4
2020	6
2021	9

修士論文・博士論文のテーマ(最近のものより抜粋)

修士論文

民事法学専攻
- 米国反トラスト法における水平的共同行為と合理の原則
  Alston事件最高裁判決を中心に
- 成年後見制度の身上保護における代理権に関する一考察
  ―日中比較の視点から―

公法学専攻
- 憲法理論における行政官僚機構の位置と機能
  ―「行政府内における権力分立」論の意義と可能性
- 打上げ形態の多様化に伴う
  宇宙物体登録制度における諸問題について

政治学専攻
- 「欧州共通の家」構想の成立 ミハイル・ゴルバチョフとソ連の対ヨーロッパ政策、1985-1987年
- 政治的コネクションと政策選好
  ―中国における不動産市場の利害関係者に着目して―
- 日本の新聞における中国報道
  ―米中貿易摩擦を事例として―

博士論文

- 承認と対話の憲法理論
  ―カナダにおける宗教的多様性の憲法による管理
- ウズベキスタン共和国の国際法への影響と関与の再考
  ―歴史的展開との関連において―
- 社会内処遇の担い手としての更生保護施設の在り方に関する研究―日韓の更生保護制度を比較して―
- ドイツ啓蒙主義における政治的合理性の諸構想
- スターリンの極東における安全保障戦略 1941-1950
- 少子高齢化における高齢者福祉政策の計量分析
  ――中国を分析対象として――

進路・留学

法学研究科修了生の進路

修士課程を修了して後期博士課程に進学し、その課程を修了した者の多くは、大学教員・研究者の職を目指しています。少子化社会の到来に伴い、研究者の道も険しくなることが予想されますが、立派な研究成果をあげた者は例外なく立派な大学等への就職を果たしています。重要なのは、質の高い独創的な研究を地道に進めることです。そのために、研究の途中で海外の大学院等へ留学する者も少なくありません。留学し、海外の大学院で博士号を取得する者も増えつつあります。

また、3専攻において、いわゆるシンクタンクとよばれる研究機関への就職も多く見られます。今後政府系研究機関の独立行政法人化が進み、政策提言能力を備えたシンクタンクの必要性が高まるにつれ、そのような社会的ニーズに応える、修士課程および後期博士課程を修了した研究者の需要がますます高まっていくものと思われます。

修士課程を修了し、後期博士課程への進学を望まない者は、少なからず法曹や公務員となり、それぞれの分野で活躍しています。また、民間企業等に就職する場合、民事法学専攻および公法学専攻では企業等の法務部門に、政治学専攻ではジャーナリスト等、修士課程での研究歴を活かした職種に就いています。

法学研究科修士課程修了者の主な就職先(2018年度～2020年度修了者)

株式会社アイレップ、アクセンチュア株式会社、株式会社アトレ、EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社
イオンクレジットサービス株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、株式会社エムティーアイ、オーシャン貿易株式会社、学校法人学習院
株式会社カプコン、環境省、株式会社かんぽ生命保険、キングソフト株式会社、慶應義塾、京浜急行電鉄株式会社、株式会社KPMG FAS
一般社団法人国際交流サービス協会、株式会社サーバーワークス、財務省、株式会社時事通信社、新光電気工業株式会社
新日鉄住金エンジニアリング株式会社、Space BD株式会社、綜合警備保障株式会社、総務省、ソニー株式会社、ソフトバンク株式会社
大和証券株式会社、株式会社チップワンストップ、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、東京海上日動火災保険株式会社
東京都、株式会社東洋経済新報社、株式会社TOKAIコミュニケーションズ、有限責任監査法人トーマツ、トランス・コスモス株式会社
株式会社日経ビーピー、日東電工株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社、日本アイビーエム・ソリューション・サービス株式会社
株式会社日本総合研究所、日本放送協会、農林水産省、野村證券株式会社、株式会社ハイシンクジャパン、パナソニック株式会社、PwC税理士法人
PwCコンサルティング合同会社、富士ソフト株式会社、ブリティッシュ・アメリカン・タバコ・ジャパン合同会社
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社、防衛省、法務省、株式会社みずほ銀行、みずほ情報総研株式会社、株式会社三井住友銀行
三菱電機株式会社、文部科学省、讀賣テレビ放送株式会社、楽天証券株式会社、一般社団法人ロシアNIS貿易会

法学研究科 留学先国別一覧(2001年4月入学者から2021年4月入学者まで)

国・地域別	大学名
クウェート	クウェート大学
タイ	チュラロンコーン大学
台湾	国立台湾師範大学
大韓民国	高麗大学、ソウル国立大学、延世大学
中国	華東師範大学、南開大学、南京大学、北京大学
トルコ	ボアジチ大学、マルマラ大学
オーストラリア	オーストラリア国立大学、メルボルン大学
アメリカ合衆国	アメリカン大学、イリノイ大学、カリフォルニア大学 カリフォルニア大学バークレー校 コロンビア大学ロースクール ジョージタウン大学ローセンター ジョージ・ワシントン大学、ジョンズホプキンズ大学 タフツ大学フレッチャースクール、ニューヨーク大学 ペンシルベニア大学ロースクール、ボストン大学
ブラジル	サンパウロ大学
イギリス	エセックス大学、ケンブリッジ大学、サセックス大学 シェフィールド大学、ヨーク大学 ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE) ロンドン大学、ロンドン大学東洋アフリカ学院 ロンドン大学ロイヤルホロウェー、エクセター大学

国・地域別	大学名
イタリア	Universita' Degli Studi di Torino、ナポリ大学 フィレンツェ大学、フリードリヒ2世大学 ボローニャ大学、European University Institute
オランダ	アムステルダム大学
スイス	ジュネーヴ国際問題高等研究所、ベルン大学
スウェーデン	ウプサラ大学、ストックホルム大学
スペイン	カンタブリア大学、高等学術研究所
スロベニア	スロベニア国立リュブリャナ大学
ドイツ	ケルン大学、ザールラント大学、テュービンゲン大学 トリアー大学、ドレスデン工科大学、ハレ大学 フライブルク大学、ベルリン自由大学 マールブルク大学、ミュンヘン大学 ミュンヘン・ルートヴィヒ・マクシミリアン大学 ベルリン・フンボルト大学、ルール大学ボーフム マルティン・ルター大学、イェーナ大学
ノルウェー	ベルゲン大学
フランス	ENS(高等師範学校)、トゥールーズ社会科学第一大学、パリ政治学院 パリ第1大学、モンテスキュー・ボルドー第4大学、ボルドー政治学院
ベルギー	カトリック・ルーヴェン大学
ポーランド	ヤギェウォ大学、ワルシャワ大学

2021年度 留学生法学研究科在籍者国別一覧

●中国 67名 ●大韓民国 9名 ●台湾 2名 ●オーストラリア 1名

学費・奨学制度ほか

法学研究科 学費 （2022年度参考、2023年度の学費は変更になる場合があります。）

修士課程

合計	在籍基本料	授業料	その他の費用※
1,080,200円	60,000円	970,000円	50,200円

後期博士課程

合計	在籍基本料	授業料	その他の費用※
780,200円	60,000円	670,000円	50,200円

※「その他の費用」には、研究会費・学会誌配布費用、学生自治会費、学生健康保険互助組合費等を含む。

大学院向け奨学制度

成績・人物ともに優秀な学生で、研究の意欲を持ちながらも、経済的な理由により修学が困難な学生を対象に、慶應義塾大学大学院では、次のような奨学制度を設けています。詳しくは、本学ウェブサイトをご覧ください。

・日本国籍等の学生対象：https://www.students.keio.ac.jp/com/scholarships/apply/form.html

・外国人留学生対象：https://www.ic.keio.ac.jp/intl_student/scholarship/intl_student.html

	奨学金名	種別	金額（2021年度実績）	対象者（注）	期間
学内	慶應義塾大学大学院奨学金	給付	年額500,000円または600,000円 （金額は研究科で異なる）	日本国籍等の学生 外国人留学生	1年
学内	慶應義塾大学修学支援奨学金	給付	学費の範囲内（平均支給額：年額約300,000円）	日本国籍等の学生 外国人留学生	1年
学内	研究のすゝめ奨学金 （申請時期・条件等は研究科で異なる）	給付	年額300,000円・500,000円・700,000円 （金額は研究科で異なる）	研究科で異なる	1年
学内	小泉信三記念大学院特別奨学金	給付	月額30,000円	日本国籍等の学生 外国人留学生	1年
学内	未来先導国際奨学金（入学前申請）	給付	学費全額、生活費月額200,000円 渡航費補助を含む留学準備一時金150,000円	外国人留学生	標準修業年限
学内	各種指定寄付奨学金 （詳細は上記ウェブサイトをご参照下さい。）	給付	年額100,000円～学費の範囲内	日本国籍等の学生 外国人留学生	1年
学外	日本学生支援機構奨学金 第一種奨学金（貸与無利子）	貸与	修士課程 月額50,000円または88,000円 後期博士課程 月額80,000円または122,000円	日本国籍等の学生	標準修業年限
学外	日本学生支援機構奨学金 第二種奨学金（貸与有利子）	貸与	月額50,000円・80,000円・100,000円・130,000円・150,000円（金額は本人が選択）	日本国籍等の学生	標準修業年限
学外	文部科学省外国人留学生学習奨励費	給付	月額 48,000円	外国人留学生	1年
学外	スーパーグローバル大学創成支援事業国費 外国人留学生	給付	学費免除、月額144,000円～145,000円	外国人留学生	1年以内
学外	民間団体・地方公共団体の各種奨学金 （詳細は上記ウェブサイトをご参照下さい。）	給付 貸与	奨学団体の規定による	日本国籍等の学生 外国人留学生	奨学団体による

金額等については変更することもあります。詳細は在籍キャンパスのウェブサイトで確認して下さい。
（注）対象者の「外国人留学生」とは、在留資格「留学」を有する者（取得予定を含む）。また、「日本国籍等の学生」には、外国籍の場合、永住者・定住者等の在留資格を有する者を含む。
※上記以外に「慶應義塾大学教育ローン制度」が設置されています。
＜慶應義塾大学教育ローン制度＞ 学生または保護者などが、提携先金融機関から学費を借り入れる学費ローンです。融資条件等は金融機関により異なり、申請は大学を通さず直接金融機関で行っていただきます。

留学生宿舎 https://www.ic.keio.ac.jp/intl_student/housing/ryu_boshu.html

慶應義塾大学に在学する外国人留学生（在留資格が「留学」）を対象に、年2回留学生宿舎の入居者を募集しています。募集案内は1月と7月に上記ウェブサイトに掲載します。入居時期は3月下旬または9月中旬で入居期間は最長1年（2学期間）です。

宿舎名	形態	寮費※	個室の広さ	最寄り駅
下田学生寮	単身用	63,500円	16㎡	東急 日吉駅 徒歩13分
綱島学生寮	単身用	78,000円	15.99㎡または16.60㎡	東急 綱島駅 徒歩7分
プラム・イズ	単身用	68,300円	18㎡	JR 新川崎駅 徒歩16分
大森学生寮	単身用	68,000円	12.28㎡	京急 梅屋敷駅 徒歩12分 JR 蒲田駅 徒歩15分
元住吉宿舎	単身用	64,000円	23.5㎡	東急 元住吉駅 徒歩10分 東急 日吉駅 徒歩8分
大倉山ドミトリー	単身用	55,000円	13.8㎡	東急 綱島駅 徒歩15分
日吉国際学生寮	1ユニット＝4個室 ＋共用施設	72,000円	9.25㎡（個室部分）	東急 日吉駅 徒歩18 分 日吉キャンパス 徒歩10分
綱島SST国際学生寮	単身用	78,400円	17.40～18.85㎡	東急 綱島駅 徒歩10分
元住吉国際学生寮	単身用	75,700円	14.06～14.17㎡	東急 元住吉駅 徒歩8分
湘南藤沢国際学生寮	単身用	64,500円	14.47～14.72㎡	小田急他　湘南台駅下車、 バス慶応大学行き9分
高輪国際学生寮	単身用	74,000円	12.43～13.24㎡	都営他 泉岳寺駅 徒歩7分 JR 高輪ゲートウェイ駅 徒歩11分

※入寮時に、別途清掃維持管理費20,000円がかかります。なお、家賃は必要に応じて改定されることがあります。　2022年4月1日現在

入試日程・入試データ

2023年度 法学研究科 入試日程一覧 （一般入試・外国人留学生入試）

一般入試	秋期 修士	春期 修士／後期博士
出願登録 （インターネット）	2022/7/4～7/14	2022/12/19～ 2023/1/6
出願書類の郵送期間	2022/7/11～7/14	2023/1/4～1/6
第1次試験（筆記試験）	2022/9/21	2023/2/22
第1次試験 合格発表	2022/9/21	2023/2/22
第2次試験（口頭試問）	2022/9/22	2023/2/24
合格発表	2022/9/22	2023/2/24
入学手続期間	2023/3/1～3/6	

外国人留学生入試	秋期 修士／後期博士	春期 修士／後期博士
出願登録 （インターネット）	2022/5/23～6/2	2022/11/7～11/17
出願書類の郵送期間	2022/5/30～6/2	2022/11/14～11/17
第1次試験	書類審査	書類審査
第1次試験 合格発表	2022/7/29	2022/12/19
第2次試験（口頭試問）	2022/9/20	2022/12/23
合格発表	2022/9/22	2023/1/23
入学手続期間	2023/3/1～3/6	

法学研究科 志願者・合格者数 （過去3年間の一般入試、外国人留学生入試の総計です。）

修士課程

		2020年度		2021年度		2022年度	
専攻	定員	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者
民事法学	50	48	14	63	13	57	14
公法学	50	18	7	22	10	23	10
政治学	50	91	39	115	41	101	28

後期博士課程

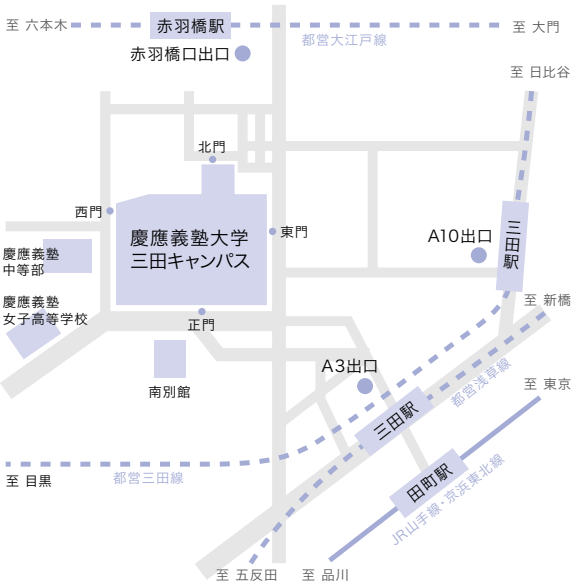
		2020年度		2021年度		2022年度	
専攻	定員	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者
民事法学	10	5	2	3	1	9	3
公法学	10	4	2	3	1	8	5
政治学	10	10	8	15	9	5	4

入試要項・過去問題閲覧方法

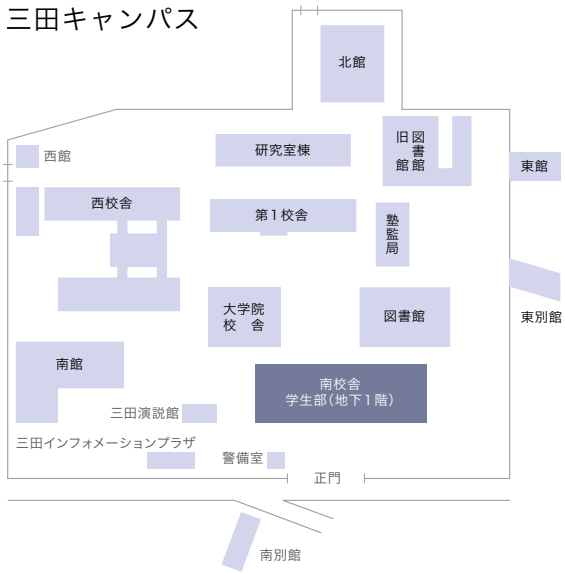
入学試験要項は、一般入試・外国人留学生入試共に、以下のウェブサイトに掲載されております。
【一般入試 修士課程】https://www.keio.ac.jp/ja/grad-admissions/masters/gslaw/
【一般入試 後期博士課程】https://www.keio.ac.jp/ja/grad-admissions/doctoral/gslaw/
【外国人留学生入試】https://www.keio.ac.jp/ja/grad-admissions/international-students/gslaw/

過去問題は法学研究科が開示可能と判断した部分について、以下のウェブサイトで公開しています。
【過去問題閲覧方法】
（修士課程）https://www.keio.ac.jp/ja/grad-admissions/masters/past-exams/
（後期博士課程）https://www.keio.ac.jp/ja/grad-admissions/doctoral/past-exams/
また、学生部（三田キャンパス）で、過去3年分の問題を閲覧することができます。複写はできません。

Access Information



三田キャンパス



交通アクセス

● JR 山手線・京浜東北線 田町駅下車（徒歩８分）　● 都営浅草線・都営三田線 三田駅下車（徒歩７分）　● 都営大江戸線 赤羽橋駅下車（徒歩８分）

主要駅からのアクセス

東京駅 ― JR 山手線・京浜東北線 ― 田町駅
所要時間約 10 分

新宿駅 ― JR 山手線（渋谷・品川方面行） ― 田町駅
所要時間約 25 分

Keio University
1858
CALAMVS GLADIO FORTIOR

慶應義塾大学 大学院案内 2023
法学研究科
〒 108-8345 東京都港区三田 2-15-45
https://www.keio.ac.jp/

お問い合わせ
学生部法学研究科担当（南校舎地下１階）
03-5427-1557
mita-hou@adst.keio.ac.jp

慶應義塾大学 大学院 法学研究科　検索　https://www.keio.ac.jp/ja/grad-admissions/

2022 年 4 月 1 日発行